

事業計画書目次

[資源循環局]

9款3項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和4年度		令和3年度		増△減(4-3)		新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
66	磯子検認所費	77,524	77,475	77,524	77,475	0	0	
67	磯子検認所補修費	1,013	1,013	1,013	1,013	0	0	
68	災害対策用トイレ整備事業	65,214	35,542	61,813	30,954	3,401	4,588	
69	公衆トイレ整備事業	62,630	22,630	12,058	12,058	50,572	10,572	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	206,381	136,660	152,408	121,500	53,973	15,160	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-3-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-3-2 1
歳出予算科目	一般会計	9 款	3 項	2 目		
事業名称	磯子検認所費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	77,524			49		77,475
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	77,524			49		77,475
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	22,525	76,866	77,506	79,316	79,316	79,316
市債+一般財源	22,334	76,642	77,475	79,316	79,316	79,316
事業費	23,955	69,958	74,552			
市債+一般財源	23,792	69,812	74,502			

事業概要	市内で収集したし尿及び浄化槽汚泥を検認後、前処理し、水再生センターへ圧送する業務で、その施設である磯子検認所の維持管理及び点検を委託により実施します。							
事業開始年度	昭和48年度							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令及び施行規則 横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例及び同法施行規則 悪臭防止法							
事業目的・効果 (必要性)	磯子検認所は市内唯一のし尿及び浄化槽汚泥受け入れ施設であり、安定的かつ効率的な施設運営を目的としています。 施設の管理運営を外部委託により行い、効率化を図っています。							
根拠・データ等	し尿・浄化槽汚泥受入量 <実績推移>元年度35,286k1、2年度33,668k1、3年度35,459k1(見込)、4年度34,369k1(見込)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
施設の安定稼働	単位	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	-	実績	良好	良好				
水再生センターへの圧送量	単位	目標	30,618	34,989	35,444	34,355	33,684	34,929
	m <sup>3</sup>	実績	33,933	32,533				
事業スケジュール	昭和48年 磯子検認所新設(海洋投棄) 平成3年 磯子検認所し尿・浄化槽汚泥搬入開始(陸上前処理) 平成31年 運営管理の委託化							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	磯子検認所費		77,524	77,524	0
	細事業合計		77,524	77,524	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	生井 秀一	佐久間 徹也	岩田 倭乃

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	9 款	3 項	2 目		
事業名称	磯子検認所補修費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市	道	市債	一般財源
令和4年度	1,013						1,013
補助事業 単独事業							0
令和3年度	1,013						1,013
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	27,139	4,718	4,013	31,168	16,088	16,088
	市債+一般財源	27,139	4,718	4,013	31,168	16,088	16,088
決算	事業費	25,152	2,994	6,638			
	市債+一般財源	25,152	2,994	6,638			

事業概要	磯子検認所の円滑な運営のため、施設の現況に応じて必要な補修工事を行います。								
事業開始年度	平成元年度								
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同法施行令及び施行規則								
事業目的・効果 (必要性)	市内で収集したし尿・浄化槽汚泥を検認及び前処理し、水再生センターへ圧送する施設である磯子検認所の定期的な整備、補修等を行い、施設の維持保全を図るとともに事業の円滑化を確保します。これにより生活環境の保全と公衆衛生の向上に繋がります。								
根拠・データ等	し尿・浄化槽汚泥受入量 <実績推移>元年度35,286k1、2年度33,668k1、3年度35,459k1(見込)、4年度34,369k1(見込)								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
水再生センターへの圧送量	単位	目標	30,618	34,989	35,444	34,355	33,684	34,929	34,494
	m <sup>3</sup>	実績	33,933	32,533					
工事件数	単位	目標	1	1	1	1	1	1	1
	-	実績	1	1					
稼働日数	単位	目標	310	310	311	311	310	310	310
	日	実績	310	310					
事業スケジュール	平成30年度 し尿圧送施設補修工事、監視制御装置改修工事 令和元年度 連通弁交換工事 令和2年度 し灌コンベアチェーンの購入 令和3年度(予定) し尿圧送施設補修工事								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	磯子検認所補修費	1,013	1,013	0	
細事業合計		1,013	1,013	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	生井 秀一	係長	佐久間 徹也	管理係	岩田 倅乃
--------------------	----	-------	----	--------	-----	-------

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	街の美化推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	9-3-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					2
歳出予算科目	一般会計	9	款	3	項	2
事業名称	災害対策用トイレ整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
令和4年度	65,214		29,672				35,542
補助事業	59,345		29,672				29,673
単独事業	5,869						5,869
令和3年度	61,813		30,859				30,954
増△減	3,401	△ 1,187	0	0	0	0	4,588

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	70,951	64,215	63,758
市債+一般財源	39,612	32,898	32,441
決算	66,921	61,888	56,521
市債+一般財源	37,300	31,952	28,837

令和5年度	令和6年度	令和7年度
64,027	8,479	14,078
34,948	8,479	14,078

事業概要	災害発生時に市民がトイレに困らないよう、地域防災拠点等に仮設トイレやトイレバックを配備するとともに、市民へ災害時のトイレ対策について啓発活動を行います。								
事業開始年度	平成7年度								
根拠法令・方針決裁等	横浜市防災計画								
事業目的・効果 (必要性)	<p>災害が発生し、水洗トイレが使用できなくなると、排せつ物の処理が滞り衛生環境の悪化を引き起こします。また、被災者は、不衛生なトイレでの排せつをためらうことにより、トイレに行く回数を減らすために水分等の摂取を控え、脱水症状や栄養不足を引き起こすおそれがあります。</p> <p>さらに、平成23年の東日本大震災や平成28年の熊本地震においては、約7割の人が6時間以内にトイレに行きたいと感じた一方で、約6割の自治体が仮設トイレを被災地に行き渡らせるまでに4日以上要しており、発災直後に快適に使用できるトイレを確保することは、重要な課題です。</p> <p>このような課題を解決するため、本市では、地域防災拠点等にトイレバックやくみ取り式仮設トイレ等を配備しています。また、下水直結式仮設トイレを整備することにより、地域防災拠点等の建物トイレが使用できなくなった場合でも衛生的な水洗トイレを使用できるようになります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症を防ぐためにも、災害時に自宅で安全を確保できる場合には、在宅避難に努めるよう市民にお願いしていますが、市民の家庭でのトイレバック備蓄率は29.8%にとどまっているため、家庭でのトイレバック備蓄率が向上するよう、市民へ災害時のトイレ対策について啓発する必要があります。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震発生後、最初にトイレに行きたいと感じた時間が6時間以内と答えた人の割合：73% (平成28年熊本地震「避難生活におけるトイレに関するアンケート」結果、大正大学調査)</li> <li>東日本大震災において仮設トイレが被災地の避難所に行き渡るまでに4日以上要した地方公共団体の割合：66% (名古屋大学エコトピア科学研究所調査)</li> <li>下水直結式仮設トイレ整備箇所数の目標：全ての地域防災拠点(460か所) (横浜市下水道事業中期経営計画2018)</li> <li>下水直結式仮設トイレのある地域防災拠点数：367か所 (令和3年度末予定)</li> <li>市民のトイレバック備蓄率：29.8% (平成30年度横浜市民の危機管理アンケート調査結果)</li> <li>トイレバック計画備蓄数：約470万セット (横浜市防災計画)</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
下水直結式仮設トイレ整備箇所数	単位	目標	52	52	52	50	49	未定	未定
	箇所	実績	53	52					
トイレバック購入個数	単位	目標	0	0	0	210,000	210,000	190,000	394,500
	個	実績	0	0					
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成7年度 地域防災拠点における災害対策用トイレ備蓄品配備の開始</li> <li>平成22年度 市民への災害時のトイレ対策についての啓発開始</li> <li>平成21年度 下水直結式仮設トイレ整備の開始</li> <li>令和4年度 下水直結式仮設トイレ整備(50か所)、トイレバック購入(210,000個)</li> <li>令和5年度 下水直結式仮設トイレ整備(49か所)、トイレバック購入(210,000個)</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	下水直結式仮設トイレ整備事業		61,719		整備拠点数の減
	②	災害対策用トイレ		94		トイレバック必要数量の増
細事業合計			65,214	61,813	3,401	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 栄次	望月 正毅	佐藤 有理子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	資源循環局	街の美化推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9-3-2
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					3
歳出予算科目	一般会計	9 款	3 項	2 目		
事業名称	公衆トイレ整備事業					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	繰入金	市債	一般財源
令和4年度	62,630			40,000	10,000	12,630
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	12,058					12,058
増△減	50,572	0	0	40,000	0	572

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	208,248	123,056	103,828	61,000	24,100	62,100
	市債+一般財源	185,497	110,816	98,428	61,000	24,100	62,100
決算	事業費	180,481	108,552	91,915			
	市債+一般財源	157,879	102,035	91,915			

事業概要	公衆トイレは、市民の皆様が暮らしやすい清潔できれいなまちづくりの推進のために必要な設備です。老朽化が進んでいる公衆トイレの計画的な整備等を実施し、市民の利便性と公衆衛生環境の保全を図ります。								
事業開始年度	昭和52年度								
根拠法令・方針決裁等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
事業目的・効果 (必要性)	<p>当局所管の公衆トイレは現在、76箇所に設置されており、多くの市民に利用されています。施設の大半が築30年以上で、築50年超の施設も多く全体的に老朽化が進み、今後、老朽化に対する改修等費用が増大することが想定されます。</p> <p>改修等費用の平準化のため計画的な整備に取り組み、公衆トイレをより長い期間使い続けられるよう長寿命化やバリアフリー化の対策を実施します。</p> <p>特にバリアフリー化については利用者の利便性に直結し、対応の重要度は高いものと考えられます。</p> <p>今年度については和式便器から洋式便器への更新等バリアフリー化を重点的に実施し、公衆トイレの利便性向上につなげていきます。また、周辺状況の変化等により利用状況が変わった公衆トイレについては配置計画の見直しを図ります。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>資源循環局施設整備・管理基本計画</li> <li>横浜市福祉のまちづくり条例 第3条の2 別表第1の2 建築物移動等円滑化基準 整備項目9 便所</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
公衆トイレ 箇所数	単位	目標	77	77	77	76	74	74	74
	箇所	実績	77	77					
建替件数	単位	目標	-	1	-	-	1	-	1
	箇所	実績	-	1					
改修件数 (修繕除く)	単位	目標	4	5	1	4	2	-	1
	箇所	実績	4	5					
事業スケジュール	<p>～R3年度 都心部や観光地周辺賑わいエリアのリニューアル工事・洋便器化等改修工事</p> <p>R4年度～ 市民生活により近いエリアにおける洋便器化等改修工事・老朽化した施設の建替え及び改修工事</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	改修等整備		62,630	12,058	50,572
	細事業合計		62,630	12,058	50,572	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	佐藤 栄次	望月 正毅	今永 麻里恵